

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社

上場取引所 大

コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室ジェネラルマネージャー (氏名) 百瀬 哲

TEL 03-5733-5631

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	504	—	△63	—	△49	—	△69	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△8,366.50	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注)当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,279	1,008	78.8	121,007.37
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,008百万円 21年3月期 1百万円

(注)当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,211	—	30	—	50	—	24	—	2,872.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)連結業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期の増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 8,900株 21年3月期 8,900株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 568株 21年3月期 501株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 8,362株 21年3月期第3四半期 8,597株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に回復の兆しが見えているものの、政権交代等に伴う社会情勢の変化により未だに先行きの不透明感が拭えず、厳しい状況は依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、システム構築案件の確実な実施、商品の拡販、BPOサービスの新規顧客獲得、商工会議所向けサービスのシェア拡大等に努めてまいりました。また、当社グループのサービス拡充を目的とし、労働者派遣・有料職業紹介事業・コンサルタント業務等、人材を主眼とした業務改善サービスを提供する子会社を設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は504,513千円となりました。利益面につきましては、営業損失は63,574千円、経常損失は49,331千円となりました。四半期純損失については、69,960千円となりました。

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。従いまして、当第3四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は980,383千円、固定資産は299,607千円となりました。この結果、総資産は、1,279,990千円となりました。

(負債)

流動負債は142,563千円、固定負債は129,193千円となりました。

(純資産)

純資産合計は1,008,233千円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により16,884千円減少し、投資活動により189,409千円増加し、財務活動により27,164千円減少し、その結果、当第3四半期連結累計期間末残高は330,662千円となりました。

当第3四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は16,884千円となりました。この主な要因は、売上債権の減少額36,195千円、その他の流動負債の増加額24,307千円等による収入と、税金等調整前四半期純損失70,750千円、その他の流動資産の減少額18,654千円等による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果回収した資金は189,409千円となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入100,000千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円等と、投資有価証券の取得による支出95,548千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は27,164千円となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出19,307千円及び自己株式取得による支出7,057千円等であります。

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。従いまして、当第3四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、業績の変動は現時点では想定されていないことから、平成21年10月23日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号・平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号・平成19年12月27日)を適用し、当第3四半期連結累計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は38,040千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ11,229千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	733,232
受取手形及び売掛金	188,878
商品	3,419
仕掛品	2,516
貯蔵品	244
繰延税金資産	17,659
その他	63,267
貸倒引当金	△28,835
流動資産合計	980,383
固定資産	
有形固定資産	29,503
無形固定資産	28,740
投資その他の資産	
投資有価証券	150,334
敷金及び保証金	82,800
その他	8,228
貸倒引当金	△0
投資その他の資産合計	241,363
固定資産合計	299,607
資産合計	1,279,990
負債の部	
流動負債	
買掛金	36,919
未払金	57,650
未払法人税等	3,578
前受金	12,270
賞与引当金	16,880
その他	15,263
流動負債合計	142,563
固定負債	
退職給付引当金	99,348
負ののれん	29,845
固定負債合計	129,193
負債合計	271,757

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	467,050
資本剰余金	510,270
利益剰余金	134,142
自己株式	△95,771
株主資本合計	1,015,690
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△7,457
評価・換算差額等合計	△7,457
純資産合計	1,008,233
負債純資産合計	1,279,990

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	504,513
売上原価	322,646
売上総利益	181,866
販売費及び一般管理費	245,441
営業損失(△)	△63,574
営業外収益	
受取利息	4,351
受取配当金	1,340
受取手数料	450
助成金収入	1,910
負ののれん償却額	7,854
その他	422
営業外収益合計	16,327
営業外費用	
自己株式取得費用	21
為替差損	1,758
創立費償却	305
その他	0
営業外費用合計	2,084
経常損失(△)	△49,331
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	100
特別損失	
投資有価証券評価損	12,301
前期損益修正損	5,122
損害賠償金	4,095
特別損失合計	21,518
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,750
法人税、住民税及び事業税	1,180
過年度法人税等戻入額	△1,970
法人税等合計	△789
四半期純損失(△)	△69,960

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,750
減価償却費	12,114
負ののれん償却額	△7,854
のれん償却額	1,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,566
受取利息及び受取配当金	△5,691
補助金収入	△1,910
投資有価証券評価損益(△は益)	12,301
前期損益修正損益(△は益)	5,122
損害賠償損失	4,095
売上債権の増減額(△は増加)	36,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,716
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,654
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,307
その他	0
小計	△9,190
利息及び配当金の受取額	5,691
補助金の受取額	1,910
損害賠償金の支払額	△4,095
法人税等の支払額	△11,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△324
有形固定資産の取得による支出	△1,934
無形固定資産の取得による支出	△13,779
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△95,548
投資有価証券の償還による収入	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266
貸付金の回収による収入	473
敷金及び保証金の差入による支出	△2,386
敷金及び保証金の回収による収入	648
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△7,057
リース債務の返済による支出	△799
配当金の支払額	△19,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,360
現金及び現金同等物の期首残高	185,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。